

計 算 書 類

第 2 0 期

自 平成 2 3 年 4 月 1 日
至 平成 2 4 年 3 月 3 1 日

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 個別注記表

貸借対照表

平成24年 3月 31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	23,258,514	流動負債	19,297,938
現金及び預金	735,251	支払手形	3,600,056
受取手形	4,521,856	買掛金	15,278,280
電子記録債権	78,790	リース債務	738
売掛金	16,577,743	未払法人税等	111,487
商品	753,157	未払消費税等	6,873
未成工事支出金	138,898	未払事業所税	4,178
仕掛品	43,520	未払費用	77,024
原材料	196,714	前受金	107,490
貯蔵品	56,078	預り金	8,269
前渡金	80,325	賞与引当金	103,477
前払費用	24,679	その他	63
預け金	241	固定負債	396,767
未収入金	1,991	繰延税金負債	110,159
繰延税金資産	48,067	退職給付引当金	175,246
その他	1,198	役員退職引当金	17,885
固定資産	750,706	長期未払金	18,700
有形固定資産	34,803	修繕引当金	4,676
建物	7,532	長期預り金	70,100
構築物	1,461	負債合計	19,694,706
機械装置	17,811	純資産の部	
車両運搬具	703	株主資本	4,102,774
工具器具備品	6,103	資本金	296,400
土地	1,190	資本剰余金	73,379
無形固定資産	16,552	資本準備金	73,379
ソフトウェア	15,352	利益剰余金	3,732,994
電話加入権	1,199	利益準備金	5,000
投資その他の資産	699,350	その他利益剰余金	3,727,994
投資有価証券	648,384	別途積立金	100,000
出資金	30	越利益剰余金	3,627,994
その他	50,936	評価・換算差額等	211,739
		その他有価証券評価差額金	211,739
資産合計	24,009,221	純資産合計	4,314,514
		負債・純資産合計	24,009,221

有形固定資産減価償却累計額 330,446

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 平成 23 年 4 月 1 日
至 平成 24 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		62,606,585
売 上 原 価		61,251,382
売 上 総 利 益		1,355,203
販売費及び一般管理費		1,087,782
営 業 利 益		267,420
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7,575	
受 取 配 当 金	19,847	
雑 収 入	14,363	41,786
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	19,776	
雑 損 失	10,735	30,512
経 常 利 益		278,695
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	25	25
税 引 前 当 期 純 利 益		278,670
法人税、住民税及び事業税	110,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 54,050	55,950
当 期 純 利 益		222,720

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

《重要な会計方針》

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 その他有価証券
 (1) 時価のあるもの
 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 (2) 時価のないもの
 移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 (1) 商品
 (I) 構造用鋼 . . . 個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 (II) その他の商品 . . . 移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
 (2) 未成工事支出金 . . . 個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による切下げの方法により算定）
 (3) 製品及び仕掛品 . . . 個別法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による切下げの方法により算定）
 (4) 原材料及び貯蔵品 . . . 移動平均法による原価法（貸借対照表価格は収益性の低下による切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
 (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 定率法
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法
 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 (3) リース資産
 重要性の高い所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産はリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 (1) 貸倒引当金
 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 (2) 賞与引当金
 従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
 (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務を計上しております。
 (4) 役員退職引当金
 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく要支給額を計上しております。
 (5) 修繕引当金
 鍛造機の定期修理費用の支出に充てるため、修理計画に基づく期末負担額相当を計上しております。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち重要性の乏しいものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 受注設備製造及び請負工事の売上計上基準
 受注設備製造及び請負工事の売上計上基準は、工事完成基準によっております。
7. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

以上